


# 取手市(とりでし)

市章等 	〒 302-8585 〈住所〉 取手市寺田5139番地 〈TEL〉 0297-74-2141 〈FAX〉 0297-73-5995 〈HP〉 <a href="http://www.city.toride.ibaraki.jp">http://www.city.toride.ibaraki.jp</a> 〈e-mail〉 info@city.toride.ibaraki.jp	地域指定 近郊整備	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村 会館管理 上水道 下水道使用料徴収 下水道 し尿処理 税滞納整理 火葬場 ゴミ処理 地域交流センター 総合運動公 園 視聴覚ライブラリー 共同研修 防災 センター 障害者支援施設 水防	公営企業 法非適用(宅造)
	類型 III-3 地方公共 団体コード 082171 面積 69.96 km <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①長等(平成24年5月1日現在)

長	ふじい しんご 藤井 信吾 (52歳)	任期 平成27年4月26日	就任回数 2期目
副市長	貫名 功二		

### ②議会(平成24年5月1日現在)

議長	倉持 光男	副議長	齋藤 久代		
任期	平成28年2月14日	条例定数	26人	現議員数	26人
党派別	公明4人, 共産4人, 民主2人, みんな1人, 無所属15人				

### ③職員数(平成23年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	852	810	525	42	
一般行政職の 平均給料月額	3,610 百円	ラスパイ レス指数	100.2	地域手当 補正後 ラス指数	89.7
全職員数 の推移	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日		
	1,002	969	904		

### ④機構図(平成24年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—  
総務部—総務課, 安全安心対策課, 人事課, 情報管理課,  
市民活動支援課, 市民課, 取手支所, 藤代総合窓口課  
政策推進部—政策調整課, 秘書課, 広報広聴課, 文化芸術課  
財政部—財政課, 管財課, 公共施設整備課, 課税課, 納税課  
健康福祉部—社会福祉課, 高齢福祉課, 障害福祉課, 子育て支援課,  
保健センター, 国保年金課  
まちづくり振興部  
—産業振興課, 農政課, 環境対策課, 放射能対策課,  
火葬場組合事務局担当  
建設部—管理課, 道路課, 排水対策課, 水とみどりの課  
都市整備部—都市計画課, 建築指導課, 中心市街地整備課, 区画整理課  
<会計管理者> 会計課  
<議会> 議会事務局  
<行政委員会> 監査委員事務局, 選挙管理委員会, 農業委員会  
<教育委員会>  
事務局—教育総務課, 学務給食課, 指導課, スポーツ生涯学習課,  
公民館, 図書館  
<消防本部>—総務課, 予防課, 警防課, 指令課, 取手消防署,  
戸頭消防署, 吉田消防署, 櫛木消防署(宮和田出張所)

## <概要>

### ①沿革

昭和30年2月15日 合併 取手町 小文間村 寺原村 稲戸井村 高井村の一部
昭和45年10月1日 市制施行
平成17年3月28日 編入 藤代町

### ②地勢・風土等

取手市は、茨城県の南端に位置し、都心へ約40Kmという位置にあり、利根川とその支流である小貝川の二大河川や牛久沼などの水と緑に恵まれた地域である。  
昭和40年頃から宅地開発が進み、首都圏のベッドタウンとして、都市化が進んだ。国道6号とJR常磐線が南北に通り、西に国道294号と関東鉄道常総線が並行して通り、交通の要所となっている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成24年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	57,367	54,899	54,054	53,216
	女	58,626	56,428	55,597	54,968
	合計	115,993	111,327	109,651	108,184
世帯数	40,346	41,211	42,614	42,365	

### ④有権者数(平成24年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 26.2%
	45,656	47,060	92,716	

### ⑤高齢人口割合(H24.3.31住基人口)

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成21年度)

市町村内総生産	3,249 億円	就業者1人当たり	9,337 千円
住民所得	3,000 億円	人口1人当たり	2,739 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成21年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	1,436 0.4%	886 1.7%
第2次	133,208 41.0%	11,317 22.2%
第3次	195,767 60.3%	35,762 70.2%
総額・総数	324,905 —	50,961 —

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,421	178	1,561
製造業 (平成22年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H22.1.1~12.31)
	66	7,997	289,974
卸・小売業 (平成21年7月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	958	7,180	163,137

### ④特産物

つけもの, ビール, 日本酒, 米, せんべい, あられ, トマト, ハーブ, 味噌

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成21年度決算	平成22年度決算	増減率
歳入	35,396,865	35,359,090	△ 0.1
歳出	34,556,619	34,255,879	△ 0.9
形式収支	840,246	1,103,211	-
実質収支	754,257	791,356	-
単年度収支	43,860	37,099	-
実質単年度収支	△ 1,316,770	549,014	-

②主な歳入・歳出(平成22年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	35,359	-	△ 38	△ 0.1
地方税	15,485	43.8	151	1.0
地方交付税	3,991	11.3	1,443	56.7
国庫支出金	4,512	12.8	9	0.2
地方債	4,313	12.2	33	0.8
うち臨財債費	3,219	9.1	-	-
その他	7,059	20.0	-	-
うち繰入金	238	0.7	-	-
<b>歳出</b>	34,256	-	△ 301	△ 0.9
義務的経費	18,005	52.6	227	1.3
人件費	8,155	23.8	△ 887	△ 9.8
扶助費	5,843	17.1	1,330	29.5
公債費	4,007	11.7	△ 217	△ 5.1
投資的経費	3,269	9.5	-	-
普通建設事業費	3,269	9.5	943	40.5
うち補助	1,783	5.2	1,066	148.7
うち単独	1,411	4.1	△ 127	△ 8.3
その他の経費	12,981	37.9	-	-
うち繰出金	4,389	12.8	-	-

③主要指標(平成22年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % ( 12.34 )
連結実質赤字比率	- % ( 17.34 )
実質公債費比率	11.0 % (25.0) [11.1]
将来負担比率	86.0 % (350.0) [73.7]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成21年度～平成23年度)	0.833 [0.716]
経常収支比率	90.8 % [87.0]
標準財政規模(平成23年度)	21,995 百万円 [14,967]
地方債現在高(A)	40,973 百万円 [22,297]
債務負担行為支出予定額(B)	2,022 百万円 [2,838]
積立金現在高(C)	3,080 百万円 [5,150]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	39,915 百万円 [19,985]

※1 ( )は早期健全化基準, [ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成22年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率
市町村民税・個人(構成比)	6,896,731 ( 39.7 )	6,073,577 ( 39.2 )	88.1
市町村民税・法人(構成比)	2,185,725 ( 12.6 )	2,160,647 ( 14.0 )	98.9
固定資産税(構成比)	6,491,834 ( 37.4 )	5,625,330 ( 36.3 )	86.7
市町村税合計(国除く)	17,372,638	15,484,509	89.1

<公共施設整備状況>(平成22年度) ※のみ平成23年度

小学校 ※	18 校	プール	2 か所
中学校 ※	9 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※	12 園	老人福祉施設	21 か所
保育所	15 か所	病院・一般診療所	66 か所
図書館	2 か所	道路改良率	37.5 %
公営住宅	315 戸	道路舗装率	75.6 %
公民館等	14 か所	上水道等普及率	92.4 %
体育館	4 か所	汚水処理普及率	81.7 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校施設耐震化推進	H23～	学校施設の耐震化事業を推進する。	939
防犯灯のLED化事業	H24～ H33	防犯灯を低電力で球切れの心配がないLEDタイプにリースで切り替える。	205
舟運交流推進事業(全国川サミット事業)	H24	川と地域との関わりやより良い川との共生を目的とする全国川サミットを取手で開催する。	9
避難者支援事業	H23～	東日本大震災・原発事故による避難者が生活基盤を確保できるよう、民間住宅を借上げ、応急住宅として避難者に貸与する。	34
空き店舗活用事業	H24	中小商業者振興や商店街活性化のため、空き店舗を利用する出店者に、家賃や店舗改修費の補助を行う。	2

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・産業振興策の実施
- ・防災対策の強化
- ・子育ての総合支援
- ・安心して暮らせる老後の実現
- ・協働のまちづくり
- ・地域循環型社会推進
- ・財政健全化・財政構造改革
- ・放射線対策

<特色ある行政>

- ・とりでアートプロジェクト事業
- ・東京藝術大学との交流事業
- ・地産地消支援事業
- ・政策情報誌発行事業
- ・取手ジャズフェスティバル